日刊工業新聞

年月日	26	10	14	ページ	04	NO.	

グローバル・スコープ

米・欧・日の深刻な政治的危機

現状に強い不満 根深く

これまでおおよそ50年間、国際関係を注視してきたが、今日、主要な民主主義国で起こっている政治の変化には驚かされる。これまでは考えられなかった三つの事象がある。一つは米国のトランプ現象、すなわち常識では考えられないような言動を行っても2期目の大統領として選出されていることだ。二つ目に欧州における極右勢力の台頭、ドイツやフランスでは極右政党が国政を左右する存在になっていることだ。そして三つ目に日本における高市現象、すなわちいろいろな批判を受けながらも高い支持率を維持していることだ。

これら三つの現象には、同じ背景がある。いずれも現状に対する強い不満があること、さらにはリベラル思考を排する過激主義的要素が強いことである。米国のトランプ現象の背景には民主党政権下の人種、宗教、性別などの偏見を排する「ポリティカル・コレクトネス」の息苦しさが生む人々の不満、とりわけ移民の急増に対する反発があり、米国が国際秩序維持のため自らの犠牲を払うことはもうたくさんだという考え方がある。



ドイツでは移民排斥を掲げる極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が台頭しつつある（ブルームバーグ）

トランプ大統領の「米国第一」のアプローチが一部米国民の鬱積（うっせき）した不満を取り除く上で支持されたということだろう。欧州では欧州連合（EU）に体現されるリベラルな体制への反発がある。とりわけ移民・難民の流入が雇用機会を奪い、治安を害したことへの強い不満が、仏や独での極右の台頭を生んだ。高市早苗首相は自民党的男社会が作ってきた政治に風穴を開け、自分を指導者として際立たせる術にたけていることにより、とりわけ若者の支持を得ているということだろう。また、日本を強くするとの課題設定が歓迎されているのだろう。

しかし、いずれの国においても大きな政治的危機を迎えることになる。米国では中間選挙の結果、トランプ共和党が敗北することになるだろうが、その結果、トランプ大統領の過激主義に一層拍車がかかり、米国の分断が抜きさしならない局面に至る可能性も否定できない。物理的衝突の可能性すら排除されない。

欧州では、反EUを掲げる極右勢力が伸長を続ければ、特に2027年仏大統領選挙や次回独総選挙の結果次第では、EU自体が危機に瀕することになる。必ず揺り戻しがあるだろう。

高市政権は年末までに大きな危機を迎えることが予想される。消費税減税や防衛費増大の財源が明らかにされねばならないし、マーケットが放漫的財政と捉えればさらなる円安となり、インフレに拍車がかかる。高市政権が中国との関係改善に積極的に動くことがなければ、米国との関係を安定的軌道に置いた中国は日中関係をさらに悪化させることもいとわないだろう。

（第2・4水曜日に掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中 均

無断転載・複写禁止㈱日刊工業新聞社